



(写真) VTV “マドゥロ大統領 米国の Richard Grenell 特使と面談、米国籍の囚人6名を解放”

2025年1月31日(金曜)

政治

- 「[米ベネズエラ担当特使 マドゥロ大統領と協議～マドゥロ政権 米国籍拘束者6名を解放～](#)」
- 「[マドゥロ大統領 協議の進展望む](#)」
- 「[米ベネズエラ担当特使 USAID 調査を要請](#)」
- 「[UNT 党首 事実上の州知事選出馬表明](#)」
- 「[在ベネズエラ・チリ領事館 領事活動を停止](#)」

経済

- 「[11月の米国向け原油輸出 前年比60%増～23年に原油輸出を再開してから5番目～](#)」
- 「[4G、5G 内陸部で光ファイバー投資拡大](#)」

25年2月1-2日(土・日)

政治

- 「[トランプ政権 ベネ移民の一時保護資格停止～マドゥロ政権 不法移民の送還に合意～](#)」
- 「[マドゥロ政権 コミューン選挙を実施](#)」
- 「[MCM 2月3日に記者からの質問に回答](#)」
- 「[ゴドレウ氏 Gedeon 作戦にドゥケ元大統領関与～CIA 上層部が計画を妨害?～](#)」

経済

- 「[Chevron 制裁ライセンス自動更新～Chevron 社長 同社活動が中露を抑えた～](#)」
- 「[Hyundai de Venezuela 新車種を販売](#)」

2025年1月31日（金曜）

政治

「米ベネズエラ担当特使 マドゥロ大統領と協議
～マドゥロ政権 米国籍拘束者6名を解放～」

1月31日 マドゥロ大統領は、トランプ大統領がベネズエラ問題の交渉担当特使に任命した Richard Grenell 氏と面談した。

ベネズエラ外務省の発表は以下の通り。

「ベネズエラのマドゥロ大統領は、ワシントン・ホワイトハウスからの要請を受け入れ、米国政府の特使を受け入れた」

「ホルヘ・ロドリゲス国会議長、デルシー・ロドリゲス副大統領、マドゥロ大統領は、ミラフローレス（大統領府）において、米国の特使と面談し、両国が新たな関係を築くための“ゼロからの協議“を提案した」

「協議は尊重の雰囲気の中で行われ、“移民”、“経済制裁がベネズエラに与える悪影響”、“ベネズエラ国内で罪を犯した米国人”に関するテーマについて議論した」「同様に現在の関係を変化させる必要性について両者が合意した」

「ベネズエラ政府は、平和と対話と平等の原則に基づいた米国との開かれた外交を維持する意志を伝えた」



（写真）大統領府

この協議を終えてすぐにマドゥロ政権は、拘束していた米国人6名を解放した（解放者の名前は明らかにしていない）。

Grenell 特使は、自身のソーシャルメディア・アカウントに解放された米国人らとの写真を投稿。

2月1日の時点で拘束された6名が米国に帰国した姿が報じられている。



（写真）@RichardGrenell

トランプ大統領も「Truth Social」にて、Grenell 特使がベネズエラからの米国人6人の人質の解放に成功したと投稿。「Good Job！」と Grenell 特使および交渉チームをねぎらった。

なお、Grenell 特使がマドゥロ大統領らと協議を行った当日、トランプ大統領はベネズエラ問題について言及し「バイデンは数百万バレルを購入した」「私はそのような馬鹿げたことを繰り返さないだろう」と述べていた。

また、今回の交渉は、トランプ政権がマドゥロ政権をベネズエラ問題の交渉相手として認識していることを意味しており、実質的にマドゥロ政権がベネズエラを実効支配していることを認めるものと受け取られている。

本件について、米国国務省でラテンアメリカ問題を担当する Mauricio Claver-Carone 氏は、「トランプとマドゥロの接触は、米国がマドゥロ政権を政府と認識していることを一切意味しない」と指摘。米国はマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識していないとのスタンスを改めて説明した。

「マドゥロ大統領 協議の進展望む」

1月31日 マドゥロ大統領は、米国の Richard Grenell 特使との面談についてテレビで説明した。

「我々は協議を行った」「自国を擁護し、問題を提起した」「会合はポジティブなものだったと思う」「我々はいくつかのテーマで第一歩となる合意を交わした」「この合意が順守されれば、新たな協議に続くだろう」

「両国の利益と米州大陸の利益のためにも、今後新たな合意に至ることを期待している」とコメントした。

また、「我々は平和的なポリバル外交を実践しており、協議を望む者に対しては門戸を開いている」「我々のドアをたたくのであれば、ドアは開かれる」と言及。

「我々は米国人を嫌悪しているわけではない」「我々は反帝国主義国でもない」「我々は帝国が存在しない世界を欲している」「小国でも大国と同等の扱いを受ける平等な世界を求めている」「米国とベネズエラには相互を理解し、尊重した環境がなければならない」

との見解を示した。

「米ベネズエラ担当特使 USAID 調査を要請」

マドゥロ政権から米国人6名を解放することに成功した Richard Grenell 特使は、ベネズエラから帰国後に「米国際開発庁 (USAID)」と USAID の Samatha Power 長官について捜査を行うよう要請した。

Grenell 特使は、自身のソーシャルメディアにて

「USAID での Samatha Power 長官による税金の使い方について FBI は捜査を行うべきである」

「彼女は、あなた方の税金を狂った過激プログラムや極左活動家への資金提供に使用した」と投稿した。

USAID については、政府効率化省を率いるイーロン・マスク氏が援助金の使用について問題視しており、既存の対外支援事業のほぼ全てを停止している。

カベジヨ内務司法相は、この影響で、ベネズエラ野党の活動支援金が止まっていると指摘している。

また、以前からマドゥロ政権は「USAID がベネズエラ政府転覆のためにベネズエラ国内の非営利団体に活動資金を送っており、野党政治家がその資金を着服している」として問題視していた。

今回 Grenell 特使がどのような背景から、USAID の捜査を要求したのかは不明だが、マドゥロ政権との協議から帰国してすぐに USAID の捜査を要求するのは何か意味があるのかもしれない。

「UNT 党首 事実上の州知事選出馬表明」

1月31日 スリア州のマニエル・ロサレス知事は、マドゥロ政権が招集した「州政府評議会」に出席。

同評議会の演説にて、

「我々のコミュニティのための資金を求めにきた」

「私がスリア州の責任を放棄すると考えている者がいれば、それは間違いだ」「私は州民の信託を受けて知事に就任した」「私は今後もいるべき場所にいる」「私はスリアを見捨てない」「私は自分が置かれた環境で戦いを続ける」「何が起きても私は引き続きスリアのキャプテンであり続ける」とコメント。
事実上のスリア州知事選への再出馬宣言と認識できるような発言をした。

現在野党のリーダーを務めているマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、マドゥロ政権下での選挙を詐欺選挙と指摘。選挙ボイコットを宣言している。

ロサレス知事は、主要野党「新時代党（UNT）」の党首であり、仮にロサレス知事が25年4月の州知事選に出馬するのであれば、野党の足並みが揃わなくなる。

「在ベネズエラ・チリ領事館 領事活動を停止」

チリ政府は、ベネズエラ政府から「両国の外交関係断絶」を理由にカラカスおよびボリバル州プエルトオルダスにあるチリ領事館の閉鎖申請を受けたと発表した。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1169](#)」にて、チリで拘束されたベネズエラ系マフィア「Tren de Aragua」の構成員が、Ronaldo Ojeda 氏の誘拐・殺害事件について「カベジョ内務司法相の指示を受けた」と証言しているとの記事を紹介した。

その後、チリの Carolina Tohá 内務相は、「カベジョ内務司法相が Ojeda 氏殺害に関与していたとする証拠が出てきた場合は、国際司法裁判所にカベジョ内務司法相を提訴する」との考えを示した一方で、ベネズエラとの外交関係について「外交関係の断絶は支持しない」との見解を示した。

この発言にベネズエラのイバン・ヒル外相が反発。「チリとベネズエラの外交関係は、2024年8月から断絶している」「チリはベネズエラの外交官を追放し、全ての関係を閉じた」と反応していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1170](#)」）。

実際に24年7月にベネズエラ外務省は、チリ政府に対してベネズエラに駐在する外交官の即時撤退を要請していた。

筆者は、この段階でチリはベネズエラでの領事業務も含めて活動を完全に停止していたかと思っていたが、領事業務を続けていたということになりそうだ。

なお、チリ外務省によると、ベネズエラには約1.2万人のチリ人が住んでおり、チリには約73万人のベネズエラ人が住んでいるという。

経 済

「11月の米国向け原油輸出 前年比60%増
～23年に原油輸出を再開してから5番目～」

米国「エネルギー情報局（EIA）」は、2024年11月の国別原油輸入内訳を公表した。

同データによると、24年11月に米国がベネズエラから輸入した原油量は日量23.6万バレル。

先月（24年10月）の日量29.5万バレルから日量約6万バレル減少した。

原油輸入国としては、サウジアラビアの日量26.9万バレルに次いで7番目となった。

なお、米国の原油輸入国トップ10は下図の通り。

直近では、トランプ政権がカナダとメキシコからの原油輸入の関税引き上げを決定したが、その結果ベネズエラを含めて他の国からの原油輸入が増える可能性はあるだろう。

「4G、5G 内陸部で光ファイバー投資拡大」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1172](#)」で紹介した通り、ベネズエラ政府は入札を通じて、4G、5Gの周波数「BB」「HH」の使用権をそれぞれ「Digitel」と「Movistar」に割り当てた。

本件について、「通信サービス商工会（Castel）」の Pedro Marín 代表は、今回の入札を歓迎。「今後は内陸部で光ファイバーの設置が加速し、通信サービスの高速化が進む」との見解を示した。

マドゥロ政権は、国営事業の民営化を進める方針を示している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1145](#)」）。今回の4G、5Gの入札もその一環なのかもしれない。

Top 10 | exportaciones de crudo a EEUU (noviembre 2024)



El ranking muestra el promedio de los barriles por día de petróleo exportados a Estados Unidos. El mismo sitúa a Venezuela para el mes de noviembre en el séptimo puesto.
Gráfico: Ing. Alvaro Forbidussi • Fuente: EIA • Creado con Datawrapper

（写真）EIA

また、以下は2016年～24年11月までの月別のベネズエラからの原油輸入量推移。

2024年11月の原油輸入量は、2023年1月から原油輸入が再開して（24年7月、10月、8月、6月に次いで）5番目に多い数字になる。

Year	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
2016	702	773	846	788	787	748	933	773	825	741	849	789
2017	749	751	764	857	767	663	686	606	620	562	558	513
2018	528	472	561	632	559	643	625	592	708	570	563	576
2019	634	289	69	114	11	0						
2023	40	58	109	140	185	126	153	130	163	166	147	164
2024	159	142	180	213	241	226	311	263	210	295	236	

2025年2月1日～2日（土曜・日曜）

政治

「トランプ政権 ベネ移民の一時保護資格停止
～マドゥロ政権 不法移民の送還に合意～」

米国紙「The New York Times」は、トランプ政権がベネズエラ移民に対する「一時保護資格（TPS）」の延長停止を決めたと報じた。

これにより TPS のステータスで米国に居住している約60万人のベネズエラ人に影響が及ぶと報じられている。

実際に TPS が失効するのは、トランプ政権が正式に TPS の取り消しを通知してから60日後。

今回の延長停止措置により、24年4月に30万人超のベネズエラ移民の TPS が失効し、24年9月には25万人超の TPS が失効する予定だという。

つまり、別の滞在ステータスに移行できない限り、60万人近いベネズエラ人が米国で不法移民になる可能性がある。

本件に関連して、2月1日にトランプ大統領は、Truth Social に「マドゥロ政権が、ベネズエラの不法移民の送還を受け入れた」と投稿した。

「ベネズエラでの人質が本国に帰ってきたのは非常に喜ばしい」「そして、重大なニュースがある」

「ベネズエラが Tren de Aragua の構成員を含めて、米国に留まる全ての不法移民の受け入れに合意した」

「更にベネズエラは輸送手段を供給することにも合意した」「我々は全ての国の不法移民を大量に排除しており、全ての国が不法移民の受け入れに同意している」

「記録的な数の犯罪者がわが国から排除されており、国境管理はトランプ政権第一期以降で最も好調である」と投稿した。

Donald J. Trump
@realDonaldTrump

It is so good to have the Venezuela Hostages back home and, very important to note, that Venezuela has agreed to receive, back into their Country, all Venezuela illegal aliens who were encamped in the U.S., including gang members of Tren de Aragua. Venezuela has further agreed to supply the transportation back. We are in the process of removing record numbers of illegal aliens from all Countries, and all Countries have agreed to accept these illegal aliens back. Furthermore, record numbers of criminals are being removed from our Country, and the Border numbers are the strongest they have been since the First Term of the Trump Administration!

1.96k ReTruths 7.31k Likes Feb 01, 2025 at 10:43 AM

(写真) @realDonaldTrump

マドゥロ政権は、不法移民の送還合意については特に見解を表明していないが、トランプ政権と外交的な衝突が起きない限り、移民受け入れを拒絶することはないだろう。

いずれにせよ、今回の合意を受けて、トランプ政権とマドゥロ政権は、移民送還に関する政府間協議を継続することになりそうだ。

「マドゥロ政権 コミューン選挙を実施」

2月2日 マドゥロ政権は、各コミュニティが実施する社会開発プロジェクトを決めるための選挙を実施した。

マドゥロ政権は、コミュニティという独自の小さな行政単位を作っており、コミュニティ単位で各地域の自治を行う直接民主主義を進めている。

マドゥロ政権は、この選挙で選ばれた社会開発プロジェクトに対して予算を割り当てる仕組みを作っている。

マドゥロ政権は、同選挙への投票を呼び掛けているが、ウェブメディアでコミュニティ選挙について報じる記事はほとんどない。

ベネズエラには多くのウェブメディアが存在するが、コミュニティ選挙について報じているのは、与党系メディア「Ultimas Noticias」や国営放送など非常に限られている。

与党系の情報では、「多くの有権者が投票に参加した」と報じられており、投票場の前に行列ができていた写真が掲載されているが、鵜呑みにすることは難しい。



(写真) Ultimas Noticias

「MCM 2月3日に記者からの質問に回答」

野党のリーダーである MCM 氏は、2月3日（月曜）の正午0時（ベネズエラ時間）に7人の記者からの質問を受ける動画を投稿すると発表した。

この動画では「ベネズエラで起きた直近の出来事に関して見解を表明する」と説明している。



(写真) Vente Venezuela

この数日間、ベネズエラの政治分野については様々な動きがある。

具体的には

- 「マドゥロ大統領とトランプ政権特使の協議実施」
 - 「マドゥロ政権とトランプ政権の不法移民送還の合意」
 - 「ロサレス知事による州知事選出馬を示唆する発言」
 - 「トランプ政権によるベネズエラ移民の TPS 延長停止」
- などが挙げられる。

また、「ゴンサレス候補のプレゼンスの欠如」も野党支持者の懸念点になっている。

1月29日 ゴンサレス候補は、ペルーでディナ・ボルアルテ大統領と面談をした（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1172](#)」）。

そして、2月1日にゴンサレス候補は私用と名目でパナマに移動したと報じられている。

同日、米国のマルコ・ルビオ国務長官がパナマに到着しており、ルビオ国務長官との面談を模索しているのではないかと報じられているが、現在のところゴンサレス候補とルビオ国務長官の直接面談は実現していない。

これらの問題について、MCM氏が何らかの見解を表明すると思われる。

「ゴドレウ氏 Gedeon 作戦にドゥケ元大統領関与 ～CIA 上層部が計画を妨害?～」

コロンビアメディア「LaW」は、2020年にマドゥロ政権倒壊計画 Gedeon 作戦を主導したジョーダン・ゴドレウ氏（元グリーンベレー隊員）のインタビュー内容を公開した。

同インタビューにて、ゴドレウ氏は、「大衆意思党（VP）」のレオポルド・ロペス党首とグアイド暫定大統領（当時）とコロンビアのイバン・ドゥケ大統領（当時）が同盟関係にあったと指摘。しかし、米国の「中央情報局（CIA）」が、この計画を妨害したとの見解を示した。

ゴドレウ氏によると、Gedeon 作戦は、レオポルド・ロペス党首とグアイド暫定大統領（当時）が始めたもので、最初は「Global Governments」という米国企業と数名のコンサルタントが計画したものだったという。

この計画に関連してゴドレウ氏はVPのレスター・トレド氏と面談し、この契約はグアイド氏に送られたが、最終的に協議は決裂したという。

また、ゴドレウ氏によると、コロンビア政府もこの計画で重要な役割を担っており、ロペス党首の代理人やベネズエラの離反軍人との協議の際にはドゥケ政権の支援についても話に挙がっていたと指摘。

「コロンビア国内での安全な訓練用キャンプと、国境の安全な移動と資金が約束されていた」と言及した。他、「コロンビアの元大統領アルバロ・ウリベ氏もこの計画に間接的に関与していたとの話を聞いた」と述べている。

また、ゴドレウ氏は、トランプ大統領（一期目）の護衛担当とコンタクトを取り、マイク・ペンス副大統領（当時）の関係者からの支持を受けていたと述べた。

ゴドレウ氏は「マドゥロを生きのまま拘束することが出来ると考えていたが、関係者の中にはマドゥロを殺害することを望んでいるグループがあり、計画が弱体化した」との見解を示した。

そして、この計画はCIAによって妨害されたと指摘。

ゴドレウ氏によると、CIAのトップであるGina Haspel氏やJuan Cruz氏は、トランプ大統領が再選することを望んでおらず、トランプ大統領が外交分野で成果をあげていくことを望んでいなかったという。

その結果、CIAが計画を妨害し、失敗の大きな原因になったと訴えた。

経済

「Chevron 制裁ライセンス自動更新

～Chevron 社長 同社活動が中露を抑えた～

2月1日 José Ignacio Hernández 氏（グアイド暫定政権下で行政監督長を務めた人物）は、トランプ政権が Chevron のベネズエラでの事業継続を事実上認めたと発表した。

Chevron のベネズエラでの事業は、OFAC の制裁ライセンス No.41 により許可されている。

この制裁ライセンスは、6カ月毎の自動更新制で2025年2月1日に自動更新を迎えることになっていた。

つまり、2月1日までに取り消しが発表されなかったことで、実質的に Chevron は2025年8月1日までベネズエラで活動することを許可されたことになる。

1月に入り「Bloomberg」は、「Chevron がマドゥロ政権に3億ドルの納税申告を行った」との記事を報道。これを受けて、Chevron がマドゥロ政権に資金を流しているとの批判的な見解が報じられていた。

また、トランプ大統領も「ベネズエラからの原油輸入を停止することになるだろう」と述べており、制裁ライセンス No.41 が更新されるかどうか注目されていた。

今回の制裁ライセンスの自動更新も、Grenell 特使とマドゥロ大統領との協議で合意したと想像される。

なお、「Chevron」の Mike Wirth 社長は、「Financial Time」のインタビューにて、ベネズエラでの同社の活動について言及。

「制裁ライセンス No.41 は維持されるべき」との見解を示した。

Wirth 社長は「Chevron がベネズエラで活動することで、中国とロシアのラテンアメリカにおける影響力を抑えることが出来た」とコメント。

「仮に Chevron がベネズエラでの活動を停止すれば、中国やロシアの影響力を拡大させることになる」と指摘した。

「Hyundai de Venezuela 新車種を販売」

2月1日 「Hyundai de Venezuela」は、ベネズエラで新たな車種の販売を開始すると発表した。

新たに販売する車は「Grand i10 GL」（下写真）。購入しやすい価格帯でありながら燃費も良く、最新鋭の技術が搭載されているという。

車体価格は19,900ドルと発表されている。



(写真) Hyundai de Venezuela

以上